

## Session 3

### 発表 2

小島優生（こじま・ゆき 獨協大学国際教養学部准教授）

#### 【発表概要】

1995 年、「世界化・情報化社会を主導する教育改革方案」が発表されてから、韓国教育は新たな段階に入った。国によって強固に規定された画一的な学校から、自律的な学校への転換を目指し、学校に関する意思決定を教員・保護者・地域住民からなる合議機関に委ねる「学校運営委員会」が導入されたのである。韓国政府は学校を供給者中心から、需要者中心に転換し、21 世紀の世界化・情報化時代に相応した、創意的な学校へ転換させることを謳っている。この 5・31 改革（発表された日時をとって呼称される）は、結果として 1990 年代以降の韓国教育において、一初中等教育に限らず、高等教育に至るまで一大きな影響を及ぼしている。本報告では、この「学校運営委員会」を対象とし、以下の 2 点をまず提示する。第一に、学校運営委員会はどのような文脈の中で導入されたのか。第二に、導入されてから 20 年近く経過した現在、どのような状況にあるのか。そしてその上で、改革が目指した「学校共同体」の成果について検討する。

本事例は、日本でも類似改革が進められており日本にとっても「先行事例」と位置づけられようが、他方父母団体など韓国独自の背景も反映された韓国的な帰結とも言える。本報告では報告者が行った調査結果（2000 年、2013 年）を中心にして学校運営委員会の実態を紹介しつつ、教育改革で描かれた「夢」と「挫折」、そして生徒参加への期待を考察する。